

LGBT 可視化を

東京都渋谷区が2015年11月、全国で初めて、結婚に相当する関係と認められた同性カップルに「パートナーシップ証明書」の発行を始めて、2年半がたった。今春までに同様の制度は全国7自治体が導入。創設の立役者である長谷部健区長に理由や、その後の変化などを聞いた。(聞き手 報道部・岩切康一)

自分らしく生きる

同性カップルに証明書

渋谷区の長谷部区長に聞く

性的少数者(LGBT)いると気づいた。美容師さん(など)の施策に取り組むようになった原由は。 「20歳ぐらいの時、アメリカでゲイの人に声を掛けられた。それまでは意識しなかったが、地元原宿に帰って周りを見ると、結構



同性カップルのパートナーシップ証明書を導入した渋谷区の長谷部健区長(押川真基撮影)

まずは当事者と話そう

「性的マイノリティの方は僕らと何ら変わらない普通の人のために、成長過程で自殺を考えるような悩みがぶつかると知った。これは理不尽だと思った。当時、地方議員という立場で手助けできないかと考えた。ただの紙切れかもしれないけど、証明書を公的に発行できたらどう」と当事者に聞くと「すごいこと」と喜んでくれた。一緒に証明書の企画を作り、2012年に区議会を取り上げた」

「渋谷がオカマの街に

はせべ・けん 広告代理店勤務を経て、2003年に渋谷区議に初当選し、連続3期務めた。15年に同区長に就任し、現在1期目。同区出身。専修大卒。46歳。

宮崎日日新聞社は、フォーラム「宮崎から考えるLGBT」を27日午後1時から宮崎市の宮日会館で開きます。性的少数者の子どもたちが自分らしく過ごせる教育現場の在り方などを考えます。入場無料。

トランスジェンダー活動家・杉山文野さん(東京)の講演「はじめてのLGBT～性の多様性と人

きょうフォーラム 宮崎市

権～」に続き、岡山大ジェンダークリニック医師中塚幹也さんの講演「LGBTの基礎知識と学校での対応」、パネルディスカッション「『自分らしく、生きる』子どもたちのためにできること」があります。

参加は当日、会場でも受け付けます。問い合わせは宮崎日日新聞社報道部 ☎0985 (22) 3821。

なる」と反対する議員もいた。その人たちは当事者が見えていなくて、テレビに出てくる人しかイメージできていなかった。「あなたたちが心配していることは、何も起きない」と説明は、理解を得た。この問題は、マイノリティの当事者を色眼鏡で見がちなマジヨリティ側、意識の変化が求められると思う」 「制度はどう変わった。企業が動き出した。証明書を提示すれば、同性パートナーを生命保険の受取人に指定できたり、配偶者と同じ福利厚生を認めたりする会社が出てきた。行政か」 「困っている当事者の方があることは間違いない。どうすれば、生きやすくなるか、その土地なりにいろんな事情はあると思うが、考えるべきだ。少なくとも、教育でLGBTの人たちは『普通だよ』って伝える。いないものと思わず、しっかりと可視化する。まずは当事者と会い、意見を聞くところから始めてはどうか」 (渋谷区役所で)